【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年６月28日
【事業年度】	第57期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社Ｍｉｓｕｍｉ
【英訳名】	MISUMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岡 恒憲
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市卸本町７番地20
【電話番号】	099(260)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役サポート本部長　神野 直也
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市卸本町７番地20
【電話番号】	099(260)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役サポート本部長　神野 直也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	59,549,312	51,123,655	55,179,100	58,814,591	60,640,315
経常利益	(千円)	1,390,811	1,456,522	1,271,037	1,040,293	1,244,993
当期純利益	(千円)	625,308	612,818	570,465	500,235	756,220
包括利益	(千円)	―	―	600,234	528,805	975,401
純資産額	(千円)	11,312,103	11,884,289	12,283,832	12,612,327	13,402,388
総資産額	(千円)	34,925,749	34,264,298	35,686,052	35,387,231	34,234,678
１株当たり純資産額	(円)	1,845.32	1,931.94	1,995.79	2,049.97	2,177.70
１株当たり 当期純利益金額	(円)	103.01	100.96	93.98	82.41	124.59
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	32.07	34.22	33.95	35.16	38.61
自己資本利益率	(％)	5.65	5.35	4.79	4.07	5.89
株価収益率	(倍)	13.88	15.85	20.77	24.49	18.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,099,832	569,184	1,953,443	995,940	989,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△545,234	△279,293	△1,033,814	△567,189	825,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,562,502	△1,339,299	△654,119	△956,209	△1,952,638
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,302,544	3,253,136	3,518,645	2,991,186	2,853,198
従業員数	(名)	607〔1,095〕	620〔1,106〕	600〔1,130〕	604〔1,159〕	603〔1,174〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	57,695,628	49,024,115	52,581,957	56,464,961	58,291,905
経常利益	(千円)	1,419,228	1,420,733	1,177,636	964,503	1,185,231
当期純利益	(千円)	707,555	615,679	518,799	469,563	653,254
資本金	(千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数	(株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額	(千円)	11,347,476	11,876,067	12,211,982	12,510,123	13,182,472
総資産額	(千円)	34,562,657	33,705,662	34,965,430	34,858,288	33,549,009
１株当たり純資産額	(円)	1,869.48	1,956.57	2,011.91	2,061.03	2,171.80
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
１株当たり　当期純利益金額	(円)	116.56	101.43	85.47	77.36	107.62
潜在株式調整後 １株当たり　当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.83	35.23	34.93	35.89	39.29
自己資本利益率	(%)	6.34	5.30	4.31	3.80	5.09
株価収益率	(倍)	12.27	15.77	22.84	26.09	21.07
配当性向	(%)	25.74	31.55	35.10	38.78	27.88
従業員数	(名)	483〔1,084〕	475〔1,096〕	466〔1,120〕	472〔1,147〕	469〔1,160〕

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3　従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２ 【沿革】

年月	事項
昭和34年２月	液化石油ガス(以下、ＬＰガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯㈱(現㈱Ｍｉｓｕｍｉ)設立、日本石油瓦斯㈱(現ＥＮＥＯＳグローブ㈱)と特約販売契約を締結
昭和39年２月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所７ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油㈱(現ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱)と特約販売契約を締結
昭和40年４月	ＬＰガス器具の販売を目的として、松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)と代理店契約を締結し、取引開始
昭和40年６月	オートガススタンド１号店として、宮崎市に宮崎オートガスＳＳを設置
昭和44年９月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ㈱(現南九州トーヨータイヤ㈱)を設立(現・連結子会社)
昭和45年２月	鹿児島市に三角住宅設備機器㈱(現㈱ミスミ建設)を設立(現・連結子会社)
昭和45年12月	鹿児島市上野団地、自由ケ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
昭和50年11月	鹿児島市にＬＰガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
昭和51年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、１号店として鹿児島市にＫＦＣ与次郎ケ浜店を設置
昭和53年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、ＫＦＣという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にＫＦＣ花ケ島店を設置
昭和54年７月	ＫＦＣ部門熊本県に進出、熊本市にＫＦＣ東バイパス店を設置
昭和56年11月	ＫＦＣ部門大分県に進出、大分市にＫＦＣ大分今津留店を設置
昭和58年10月	宮崎市の宮崎自動車㈱(㈱フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
昭和59年３月	鹿児島県西之表市にＬＰガス海上受入の種子島海上基地を設置
昭和59年６月	日本出版販売㈱と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、１号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
昭和60年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に㈱日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉㈱)を設立
昭和61年12月	ＫＦＣ部門福岡県に進出、福岡県久留米市にＫＦＣ南久留米店を設置
昭和61年12月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
昭和62年３月	宮崎県都城市の都城日石販売㈱(ミスミ石油宮崎㈱)の株式8,000株を譲受けし、子会社化
昭和62年４月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
平成元年４月	熊本県八代市にＬＰガス海上受入の八代海上基地を設置
平成元年４月	㈱ミスミへ社名変更
平成元年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
平成２年４月	鹿児島市にガスシステム工業㈱を設立(現・連結子会社)
平成４年３月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島㈱を設立し、同年４月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に㈱ミスミ熊本を設立し、同年４月に石油小売(給油所５ヵ所)の営業を譲渡、また、同年４月に宮崎県都城市の都城日石販売㈱に石油小売(給油所２ヵ所)の営業を譲渡
平成５年２月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
平成６年７月	商号を株式会社Ｍｉｓｕｍｉに変更
平成７年４月	福岡証券取引所に株式を上場
平成７年４月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
平成７年12月	パソコン店舗１号店として鹿児島市にパソコンミスミ与次郎ケ浜店を設置
平成８年５月	宮崎市にＬＰガス海上受入の宮崎海上基地を設置
平成11年９月	㈱ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、１号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
平成14年４月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島㈱、ミスミ石油宮崎㈱、㈱ミスミ熊本及びミスミ石油人吉㈱を吸収合併
平成14年４月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
平成18年４月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
平成19年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、㈱フォード南九州を吸収合併
平成19年11月	鹿児島市に複合商業施設のオプシアミスミを設置

３ 【事業の内容】

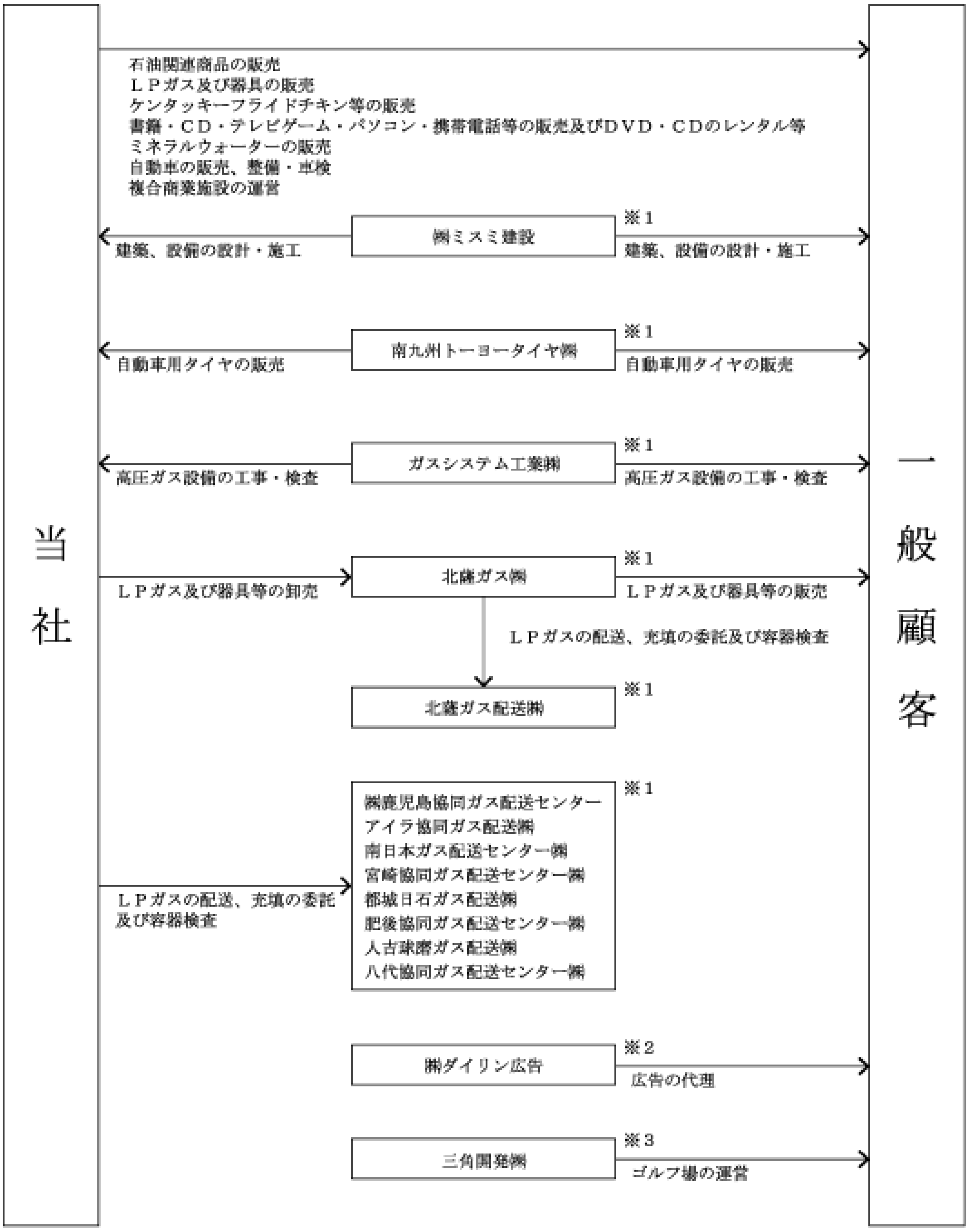
当社グループは、㈱Ｍｉｓｕｍｉ(当社)、連結子会社13社、関連会社１社及びその他の関係会社１社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「フード＆ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の各事業を行っております。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、ＬＰガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス㈱
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、ＬＰガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	ＬＰガスの配送及び充填	連結子会社	㈱鹿児島協同ガス配送センター アイラ協同ガス配送㈱ 都城日石ガス配送㈱ 南日本ガス配送センター㈱ 人吉球磨ガス配送㈱ 八代協同ガス配送センター㈱ 肥後協同ガス配送センター㈱ 宮崎協同ガス配送センター㈱ 北薩ガス配送㈱
	ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業㈱
フード＆ビバレッジ	―	ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
	製造販売部門	ミネラルウォーターの製造販売	提出会社	当社
ライフスタイル	―	書籍・ＣＤ・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、ＤＶＤ・ＣＤのレンタル、自動車の販売、整備・車検及び複合商業施設の運営等	提出会社	当社
	―	自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ㈱
	―	建築、設備の設計・施工	連結子会社	㈱ミスミ建設
―	―	広告の代理	関連会社	㈱ダイリン広告
	―	ゴルフ場の運営	その他の関係会社	三角開発㈱

以上述べた事項を当社グループの事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※１は連結子会社、※２は関連会社、※３はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (％)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ミスミ建設	鹿児島県鹿児島市	30,000	ライフスタイル	100.0	当社の住設関連商品の販売 当社事業所の建築・設備の設計・施工及び修繕 当社が本社社屋及び土地を賃借 短期貸付金 180,000千円 役員の兼任……２名
南九州トーヨータイヤ㈱	鹿児島県鹿児島市	66,234	ライフスタイル	51.0	当社へ自動車用タイヤの販売 当社が土地を賃借 当社が土地建物を賃貸 短期貸付金 252,360千円 役員の兼任……３名
その他11社	―	―	―	―	―

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3 その他の関係会社である三角開発㈱の状況については、「第５ 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	349 〔 237〕
フード＆ビバレッジ	77 〔 746〕
ライフスタイル	121 〔 188〕
全社(共通)	56 〔 3〕
合計	603 〔1,174〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
469 〔1,160〕	42.2	15.6	4,424

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	273 〔 226〕
フード＆ビバレッジ	77 〔 746〕
ライフスタイル	63 〔 185〕
全社(共通)	56 〔 3〕
合計	469 〔1,160〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務問題や中国の経済成長鈍化等により、先行き不透明な状況で推移致しましたが、12月の政権交代後は円安基調への転換や株価の回復など、改善の兆しが見られました。また、当社グループの営業基盤である南九州においては、九州新幹線全線開業による押し上げ効果が持続し、投資関連の一部に持ち直しの動きが見られたものの、全体としては、個人消費や生産活動が低調に推移する等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、「ＣＨＡＮＧＥ＆ＤＡＳＨ～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、従業員の意識改革を促し、販売力の強化及び事業部門の整理・再構築による事業全体のレベルアップを図り、競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は606億40百万円（前期比3.1％増）、経常利益は12億44百万円（前期比19.7％増）、当期純利益は７億56百万円（前期比51.2％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

１ エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、ＥＮＥＯＳカードの利用促進やＴカードのポイントイベントを実施するとともに、３月に第一卸団地ＳＳと第二卸団地ＳＳを移転統合し、新たにＤｒ.Ｄｒｉｖｅ鹿児島卸団地店をオープンするなど、店舗の集約化や利便性の強化に努めました。

ガス部門においては、積極的な営業活動により、新規顧客の開拓や販売の増加に努めました。

以上の結果、売上高は477億85百万円（前期比4.9％増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億０百万円（前期比15.1％増）を計上致しました。

２ フード＆ビバレッジ

「フード＆ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、ＫＦＣ店舗のイメージ向上を目的に２店舗を改装するとともに、クラッシャーズ（飲む冷たいスナック）を５店舗に導入致しました。また、５月にバイキングスタイルの巳八レム鹿児島店をオープンし、売上獲得に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、宅配の新規契約の獲得と販売数量の確保に努めました。

以上の結果、売上高は54億47百万円（前期比5.1％減）となり、セグメント利益（営業利益）は３億９百万円（前期比33.1％減）を計上致しました。

３ ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、カルチャー店舗のイメージと利便性の向上を目的に１店舗を改装するとともに、シニア層向けの売場を拡充するなど、幅広い世代の集客に努めました。また、オプシアミスミ（複合商業施設）において、駐車場やエスカレーターを増設し、設備面の見直しを図るとともに、プレミアム付き館内共通商品券の販売やお客様への情報発信を強化するなど、賑わいある施設づくりに努めました。

自動車部門においては、フォードブランドの輸入車、スズキブランドの車種に加え、２月にプジョー鹿児島を新設し、販売車種を増加して、お客様のニーズに応えられるカーディーラーを目指しました。

以上の結果、売上高は74億７百万円（前期比1.4％減）となり、セグメント利益（営業利益）は２億84百万円（前期比22.7％増）を計上致しました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の回収17億21百万円、税金等調整前当期純利益11億95百万円及び減価償却費７億39百万円等の資金の増加がありましたが、借入金の返済17億46百万円、固定資産の取得10億65百万円及び法人税等の支払い５億45百万円等の資金の減少により、前連結会計年度末に比べ１億37百万円減少し、当連結会計年度末は28億53百万円（前期末比4.6％減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、９億89百万円（前期比0.7％減）となりました。これは主に、法人税等の支払い５億45百万円及び売上債権の増加２億72百万円等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益11億95百万円及び減価償却費７億39百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、８億25百万円となりました。これは主に、オプシアミスミ（複合商業施設）及びガス部門等の固定資産の取得10億65百万円等による資金の減少がありましたが、貸付金の回収17億21百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、19億52百万円（前期比104.2％増）となりました。これは主に、借入金の返済17億46百万円によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー	47,785,115	4.9
フード＆ビバレッジ	5,447,916	△5.1
ライフスタイル	7,407,283	△1.4
合計	60,640,315	3.1

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やＬＰガスの需要は、少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから原子力発電所問題等を含めてますます厳しさを増していく中で、省エネルギーや次世代エネルギー等の導入により低炭素社会への移行が進むなど、構造的な減少傾向が続くものと予想されます。

また、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小等により競合他社との競争は、ますます激化するものと思われます。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やＬＰガス等の販売におけるシェア拡大に努める一方で、省エネ・創エネやスマートハウスなど、次世代のホームエネルギーの実現に向けて、新エネルギーやリフォーム事業を一層推進し、新しい暮らしを創造するサービスの提供に取り組んでまいります。

また、その他事業においても、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、①販売網の再編、②コスト競争力の強化、③キャッシュ・フロー重視の経営、④人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取組んでまいります。

① 販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

② コスト競争力につきましては、セルフＳＳへ移行することによる人件費抑制や、ＬＰガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるＳＳのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

④ 人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

① 財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達の手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

② 取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおります。

③ 販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

④ 売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、ＫＦＣ店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・ＣＤ等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

⑤ 外的要因による影響

O157やＢＳＥ(狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

⑥ 法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リプレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し充分な対策を行ってまいります。

⑧ 災害・事故等について

大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受ける可能性があります。これに伴い、当社グループの営業活動が中断した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

① ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和39年２月に第１回の締結をしており、平成22年７月に改定しております。

契約内容：ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から１年間。ただし、期間満了３カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に１年間有効。

② ＥＮＥＯＳグローブ㈱との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和34年２月に第１回の締結をしており、平成23年３月に改定しております。

契約内容：ＥＮＥＯＳグローブ㈱のＬＰガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から１年間。ただし、期間満了３カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に１年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和51年12月に第１回の締結をしており、以後当社のＫＦＣ店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標のサービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱が、上記契約品目の販売、商標等を使用することを許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から２年間。ただし、期間満了１カ月前までに文書による解除する旨の通知を出さない場合は、２年間更新する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ１億79百万円増加し、129億40百万円(前連結会計年度末127億61百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が１億43百万円、商品及び製品が74百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が４億18百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億31百万円減少し、212億94百万円(前連結会計年度末226億25百万円)となりました。これは主に、土地が５億76百万円増加したこと等により有形固定資産が３億69百万円増加したものの、長期貸付金が17億20百万円減少したこと等により投資その他の資産が15億96百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21億23百万円減少し、138億５百万円(前連結会計年度末159億29百万円)となりました。これは主に、短期借入金が18億55百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ１億81百万円増加し、70億26百万円(前連結会計年度末68億45百万円)となりました。これは主に、長期借入金が１億80百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ７億90百万円増加し、134億２百万円(前連結会計年度末126億12百万円)となりました。これは主に、利益剰余金が５億74百万円、その他有価証券評価差額金が２億１百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、606億40百万円(前期比3.1%増)、販売費及び一般管理費は、109億８百万円(前期比3.2%減)、営業利益は９億７百万円(前期比11.7%増)、経常利益は12億44百万円（前期比19.7%増）、当期純利益は７億56百万円（前期比51.2%増）となりました。

売上高については、主に原油価格の上昇の影響等から「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ22億23百万円増加したこと等により、全体では前連結会計年度に比べ18億25百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、主に「エネルギー」セグメントで前連結会計年度に発生したガス事業所の新設に伴う費用が無くなったこと等により、全体では前連結会計年度に比べ３億60百万円の減少となりました。

営業利益は、主に外食部門の売上高の減少等により「フード＆ビバレッジ」セグメントで前連結会計年度に比べ１億52百万円減少したものの、前連結会計年度のガス事業所の新設に伴う影響等から「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ１億31百万円増加し、また、前連結会計年度に移転統合した店舗が堅調に推移したこと等により「ライフスタイル」セグメントが前連結会計年度に比べ52百万円増加し、全体では前連結会計年度に比べ94百万円の増加となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ90百万円の増加、営業外費用は、前連結会計年度に比べ19百万円の減少、経常利益は、前連結会計年度に比べ２億４百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ２億55百万円増加し、７億56百万円となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化」を基本戦略として、当連結会計年度は、「ライフスタイル」セグメント、「エネルギー」セグメントを中心に全体で11億68百万円の設備投資を実施致しました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

「ライフスタイル」セグメントにおいては、販売の強化を目的に７億17百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、事業用土地の購入に５億82百万円の投資を行いました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に３億40百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、ＳＳ店舗の新設に１億19百万円、ガスタンクの改修に52百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当致しました。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)５	全社(共通)	397,221 11,933.46㎡ (2,247.00㎡)	56,604	7,477	10,974	―	472,277	56 [3]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注)５，６	エネルギー	381,304 11,119.23㎡ (841.01㎡)	112,813	104,731	8,028	―	606,878	94 [25]
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)(注)５	同上	186,446 3,208.21㎡ (654.88㎡)	39,535	23,732	2,162	―	251,877	16 [8]
熊本支店 (熊本県熊本市東区)(注)５	同上	78,184 5,989.32㎡ (1,209.40㎡)	34,217	28,308	3,557	―	144,268	16 [16]
八代営業所 (熊本県八代市)(注)５	同上	86 6.93㎡ (4,283.21㎡)	35,384	22,990	1,795	―	60,257	27 [8]
人吉営業所 (熊本県人吉市)(注)５	同上	285,073 4,887.27㎡ (244.69㎡)	18,279	26,210	1,599	―	331,163	11 [4]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)(注)５	同上	85,419 1,306.65㎡	56,245	42,081	1,828	―	185,575	11 [6]
都城営業所 (宮崎県都城市)(注)５	同上	158,112 11,536.67㎡	42,830	25,609	2,507	―	229,060	13 [7]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	44,918 9,315.96㎡	126,007	20,861	678	―	192,465	4 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	18,444	23,018	111	―	83,433	3 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	68,037	18,507	284	―	686,933	1 [1]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	4,138	1,684	25	―	98,764	―
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	18,673	37,095	1,129	―	172,249	7 [4]
ＳＳ店舗 鹿児島県	同上	1,094,895 15,759.52㎡ (16,265.55㎡)	277,692	74,538	34,735	19,405	1,501,268	37 [68]
ＳＳ店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,892.22㎡)	90,806	14,100	15,484	―	652,980	15 [26]
ＳＳ店舗 熊本県	同上	693,655 7,998.07㎡ (11,971.44㎡)	188,055	28,172	10,085	7,356	927,325	18 [49]
ＫＦＣ・ ピエトロバルコーネ店舗 鹿児島県	フード＆　ビバレッジ	768,722 7,928.33㎡ (5,763.89㎡)	221,969	2,943	52,979	―	1,046,616	32 [312]
ＫＦＣ店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (335.58㎡)	62,005	492	19,239	―	311,153	9 [115]
ＫＦＣ店舗 熊本県	同上	369,685 3,301.83㎡ (7,222.40㎡)	106,571	1,688	33,076	―	511,021	17 [186]
ＫＦＣ店舗 大分県	同上	― (2,396.57㎡)	8,910	0	6,816	―	15,727	5 [54]
ＫＦＣ店舗 福岡県	同上	4,400 (2,723.49㎡)	7,919	0	8,078	―	20,398	6 [68]
水工場 鹿児島県	同上	23,997 7,358.00㎡	56,093	22,757	1,466	―	104,314	8 [11]
複合商業施設　カルチャー店舗 鹿児島県	ライフスタイル	4,109,100 42,786.17㎡ (6,842.15㎡)	2,383,528	717	96,266	3,805	6,593,418	38 [138]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	― (3,169.38㎡)	1,614	―	1,013	―	2,627	2 [20]
カルチャー店舗 熊本県	同上	140,714 1,857.93㎡	27,574	―	3,822	―	172,111	3 [10]
カルチャー店舗 大分県	同上	― (1,232.19㎡)	3,298	―	3,943	―	7,241	2 [8]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	415,364 3,045.01㎡	67,656	3,063	6,791	―	492,875	12 [2]
自動車関連事業所 熊本県	同上	2,928 343.50㎡	31,173	6,527	111	―	40,740	6 [7]

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数(名)
		土地(面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
㈱ミスミ建設(鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	185,894 5,215.13㎡	57,913	615	1,021	―	245,445	15
南九州トーヨータイヤ㈱(鹿児島県鹿児島市)	同上	102,235 3,727.45㎡	15,548	3,500	2,056	―	123,341	43 [3]

(注) １ 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
２ 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
３ 従業員数の［ ］は、臨時従業員を外書きしております。
４ 本社の土地及び建物の一部は連結子会社の㈱ミスミ建設より賃借しており、年間賃料は7,944千円であります。
５ 各支店及び各営業所には、管轄事業所を含んでおります。
６ 鹿児島支店の事務所は本社に含めております。
７ 当社グループ内のリース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。
提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料(千円)
エネルギー	洗車機	９台	５年	5,214
ライフスタイル	監視カメラシステム	２セット	５年	2,408
フード＆ビバレッジ	ペットボトルライン搬送装置	１セット	12年	2,461

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化を基本戦略として、提出会社を中心に設備投資を行っております。当連結会計年度末における設備の新設等の投資予定額は、１億77百万円であります。その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設及び改修の計画は、下記のとおりであります。

新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
㈱Ｍｉｓｕｍｉ 本社	鹿児島県鹿児島市	全社(共通)	ＩＴ関連設備	84,830	―	自己資金及び借入金	平成25年４月	平成25年10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
㈱Ｍｉｓｕｍｉ 鹿児島海上基地	鹿児島県鹿児島市	エネルギー	ガスタンク改修	92,358	―	自己資金及び借入金	平成24年12月	平成25年９月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年４月１日～平成15年３月31日(注)	―	6,100,503	―	1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 平成14年４月１日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率１：１)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率１：１)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	16	―	81	1	―	193	291	―
所有株式数(単元)	―	18,964	―	29,222	2	―	12,812	61,000	503
所有株式数の割合(%)	―	31.09	―	47.91	0.00	―	21.00	100.00	―

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ306単元及び69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県姶良市蒲生町久末2489－１	1,488	24.39
ＪＸホールディングス㈱	東京都千代田区大手町２丁目６番３号	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地７－18－24	332	5.44
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	301	4.95
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	292	4.79
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町６－６	273	4.48
東洋ゴム工業㈱	大阪府大阪市西区江戸堀１丁目17番18号	183	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町７番地20	166	2.74
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神２丁目13－１	141	2.33
計	―	4,108	67.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　30,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	―
単元未満株式	普通株式　503	―	―
発行済株式総数	6,100,503	―	―
総株主の議決権	―	60,694	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱Ｍｉｓｕｍｉ	鹿児島市卸本町７番地20	30,600	―	30,600	0.5
計	―	30,600	―	30,600	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	30,669	―	30,669	―

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、１株当たり30円(うち中間配当金15円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成24年11月８日 取締役会決議	91,047	15
平成25年６月26日 定時株主総会決議	91,047	15

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	1,456	1,611	1,967	2,082	2,275
最低(円)	1,092	1,178	1,482	1,760	1,875

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	2,004	1,970	1,968	2,026	2,000	2,275
最低(円)	1,910	1,910	1,968	1,987	1,900	1,875

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		三 角 皓三郎	昭和９年12月13日生	昭和34年２月 昭和50年３月 昭和53年３月 昭和63年３月 昭和63年９月 平成２年３月 平成16年６月 平成21年６月	三角石油瓦斯㈱(現㈱Ｍｉｓｕｍｉ)常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 三角開発㈱ 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 三角開発㈱ 代表取締役社長(現任) ㈱鹿児島県プロパンガス会館 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長(現任)	(注)５	292
代表取締役副会長		三 角 征四郎	昭和15年12月10日生	昭和38年４月 昭和43年９月 昭和45年４月 昭和50年３月 昭和63年９月 平成２年３月 平成５年４月 平成９年５月 平成９年７月 平成15年４月 平成15年12月 平成16年７月 平成17年６月 平成21年６月	兼松江商㈱(現兼松㈱)入社 三角石油瓦斯㈱(現㈱Ｍｉｓｕｍｉ)入社 当社 取締役 当社 常務取締役熊本支店長 三角開発㈱ 取締役(現任) 当社 専務取締役熊本支社長 当社 専務取締役 エネルギー事業部長兼カルチャー事業部長 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 経営戦略本部長 当社 代表取締役専務取締役 事業本部長 ㈱ミスミ建設 代表取締役社長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役副会長(現任)	(注)５	149
代表取締役社長		岡 恒 憲	昭和30年１月24日生	昭和53年４月 平成12年４月 平成13年４月 平成13年４月 平成13年６月 平成13年９月 平成18年７月 平成21年４月 平成21年４月 平成21年６月	日本石油㈱(現ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱)入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 ㈱ミスミ建設 代表取締役社長(現任) 三角開発㈱ 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)５	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	第一事業本部長兼　ガス卸事業部長	上 野 康 志	昭和31年５月21日生	昭和53年４月 平成12年９月 平成14年４月 平成15年４月 平成15年10月 平成17年６月 平成19年９月 平成21年８月 平成24年４月 平成25年４月	三角石油瓦斯㈱(現㈱Ｍｉｓｕｍｉ)入社 当社 エネルギー営業本部ガス事業部長 当社 経営戦略本部グループリーダー 当社 石油ビジネスユニットリーダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長 当社 取締役石油卸事業部長 当社 取締役石油卸事業部長兼ガス卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼石油卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼ガス卸事業部長(現任)	(注)５	1
取締役	サポート 本部長	神 野 直 也	昭和32年６月３日生	昭和55年４月 平成10年４月 平成14年４月 平成14年６月 平成15年４月 平成15年10月 平成18年２月 平成19年２月 平成24年４月 平成25年４月	三角石油瓦斯㈱(現㈱Ｍｉｓｕｍｉ)入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー兼カルチャービジネスユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長兼オプシア事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役サポート本部長（現任）	(注)５	2
取締役	ＳＳ 事業部長	上 村 俊一郎	昭和35年２月23日生	昭和58年４月 平成18年２月 平成19年６月 平成21年９月	三角石油瓦斯㈱(現㈱Ｍｉｓｕｍｉ)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役ＳＳ事業部長(現任)	(注)５	1
取締役	ホーム　ライフ 事業部長	吉 満　 誠	昭和32年６月９日生	昭和53年４月 平成13年６月 平成20年４月 平成21年６月 平成25年４月	三角石油瓦斯㈱(現㈱Ｍｉｓｕｍｉ)入社 当社 八代支店長 当社 ガス小売事業部長 当社 取締役ガス小売事業部長 当社 取締役ホームライフ事業部長(現任)	(注)５	1
常勤監査役		濵 島 健 一	昭和26年６月27日生	昭和51年４月 平成４年４月 平成６年４月 平成24年４月 平成24年６月	三角石油瓦斯㈱(現㈱Ｍｉｓｕｍｉ)入社 当社 情報システム部次長 当社 情報システム部長 当社 安全推進部 当社 常勤監査役(現任)	(注)６	2
常勤監査役		上 村 敏 徳	昭和25年９月28日生	昭和48年４月 平成14年４月 平成19年８月 平成20年９月 平成22年３月 平成23年３月 平成23年６月	鹿児島県警察官採用 警視昇任 種子島警察署長 鹿児島県警察本部刑事部組織犯罪対策課長 鹿児島南警察署長 鹿児島県警退職 当社 常勤監査役(現任)	(注)６	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		池 田 ?	昭和15年４月９日生	昭和47年４月 昭和51年４月 昭和62年４月 昭和63年４月 平成12年６月	弁護士開業 鹿児島県弁護士会常議員 日本弁護士連合会常務理事 鹿児島県弁護士会常議員会議長 当社 監査役(現任)	(注)６	―
監査役		指 宿 祐 一	昭和31年９月22日生	昭和54年４月 平成19年６月 平成22年７月 平成24年６月 平成25年６月	日本石油㈱(現ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱)入社 同社 経営管理第２本部 広報部長 同社 エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション３部長 ＪＸ日鉱日石石油基地㈱ 常務取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)６	―
計							456

(注) １ 代表取締役副会長 三角 征四郎は、代表取締役会長 三角 皓三郎の実弟であります。
２ 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
３ 監査役 上村 敏徳、池田 ?及び指宿 祐一は、社外監査役であります。
４ 当社は執行役員制度を採用しております。
５ 取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６ 監査役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

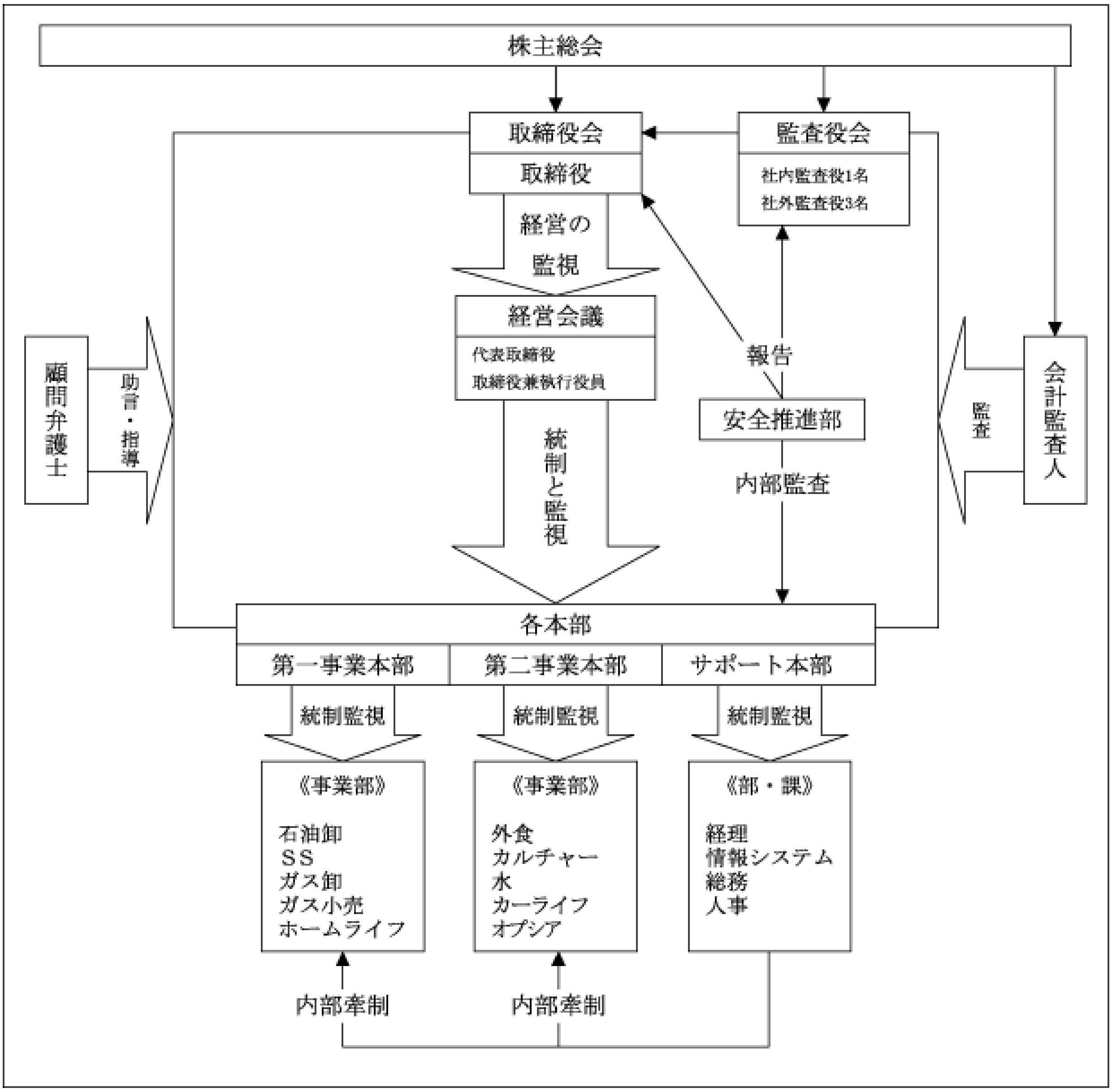
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、時代に応じた経営の改革に取組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことが経営の最重要課題であると考えており、毎月１回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役と執行役員で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。また、当社は、監査役設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、従前より社外監査役３名(うち弁護士１名を含む)、監査役１名の監査役４名体制をとっており、客観的立場から取締役の業務執行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は７名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査役会に報告しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役が３名であります。

社外監査役 上村氏と当社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、警察出身であり、危機管理全般を監視するため、社外監査役として選任しております。

社外監査役 池田氏とは、顧問弁護士として顧問契約を締結しておりますが、当社への経済的依存度は低く、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士であり、法的問題全般を監視するため、社外監査役として選任しております。

社外監査役 指宿氏は、過去において日本石油㈱(現ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱)に勤務しており、現在においてはＪＸ日鉱日石石油基地㈱の常務取締役を兼任しております。当社とＪＸ日鉱日石エネルギー㈱及びＪＸ日鉱日石石油基地㈱との間には、一定の取引がありますが、取引条件は一般的な取引先と同様であります。当社とＪＸ日鉱日石エネルギー㈱及びＪＸ日鉱日石石油基地㈱の親会社であるＪＸホールディングス㈱との間には、平成25年３月31日現在、ＪＸホールディングス㈱が当社の株式を779千株(議決権比率12.84％)保有し、当社が同社の株式を717千株保有している資本関係があります。当社と同氏との間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の業務に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外監査役に選任しております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、中立公正の立場での取締役の業務執行の監視及び監督を求めております。

社外取締役については、監査役のうち３名が社外監査役であり、充分に社外からの監視が機能していることから選任しておりません。

社外監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

社外監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

④ 役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	164,160	143,760	―	7,200	13,200	7
監査役(社外監査役を除く。)	5,902	5,250	―	300	352	2
社外役員	10,147	8,400	―	600	1,147	3

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成４年４月24日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会において決定しております。

⑤ 株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　39銘柄

貸借対照表計上額の合計額　1,653,954千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ＪＸホールディングス㈱	678,132	347,881	事業の取引拡大及び関係強化
東洋ゴム工業㈱	1,260,000	291,060	事業の取引拡大及び関係強化
㈱鹿児島銀行	191,445	101,083	関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱	30,854	64,855	事業の取引拡大及び関係強化
㈱南日本銀行	303,587	50,091	関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	14,600	39,755	関係強化
㈱宮崎銀行	139,423	32,764	関係強化
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	19,726	関係強化
日本電信電話㈱	2,550	9,575	事業の取引拡大及び関係強化
コーアツ工業㈱	57,000	9,234	事業の取引拡大及び関係強化
㈱西日本シティ銀行	37,664	8,813	関係強化
㈱アクシーズ	5,000	4,135	事業の取引拡大及び関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	14,900	3,933	関係強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	7,000	2,884	関係強化
㈱メルコホールディングス	500	1,046	事業の取引拡大及び関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	6,480	874	関係強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東洋ゴム工業㈱	1,260,000	529,200	事業の取引拡大及び関係強化
ＪＸホールディングス㈱	717,150	373,634	事業の取引拡大及び関係強化
㈱鹿児島銀行	198,286	131,860	関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱	31,544	66,304	事業の取引拡大及び関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	14,600	55,115	関係強化
㈱南日本銀行	303,587	51,002	関係強化
㈱宮崎銀行	150,705	40,841	関係強化
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	25,961	関係強化
コーアツ工業㈱	57,000	11,343	事業の取引拡大及び関係強化
㈱西日本シティ銀行	37,664	11,110	関係強化
日本電信電話㈱	2,550	10,467	事業の取引拡大及び関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	14,900	6,600	関係強化
マックスバリュ九州㈱	5,000	6,025	事業の取引拡大及び関係強化
㈱アクシーズ	5,000	4,070	事業の取引拡大及び関係強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	7,000	3,906	関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	6,480	1,289	関係強化
㈱メルコホールディングス	500	810	事業の取引拡大及び関係強化

3　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

1　業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ　青野　弘

有限責任監査法人トーマツ　川畑　秀二

2　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　８名

会計士補等　４名

その他　　１名

⑦ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1　自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

2　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	―	28,500	―
連結子会社	―	―	―	―
計	29,000	―	28,500	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査計画に基づく監査予定日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,753	3,550,956
受取手形及び売掛金	※3 5,852,245	※3 6,271,070
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,765,193	2,690,881
仕掛品	44,488	69,396
原材料及び貯蔵品	36,546	36,326
前払費用	87,060	70,752
繰延税金資産	293,374	279,215
その他	352,463	316,989
貸倒引当金	△368,493	△348,905
流動資産合計	12,761,351	12,940,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,791,674	※1 11,999,041
減価償却累計額	△7,463,155	△7,796,049
建物及び構築物（純額）	4,328,518	4,202,992
機械装置及び運搬具	3,631,841	3,709,213
減価償却累計額	△3,091,996	△3,163,897
機械装置及び運搬具（純額）	539,845	545,315
工具、器具及び備品	2,541,988	2,532,825
減価償却累計額	△2,147,243	△2,204,805
工具、器具及び備品（純額）	394,744	328,020
土地	※1 11,791,332	※1 12,368,271
リース資産	100,098	100,098
減価償却累計額	△44,551	△64,571
リース資産（純額）	55,546	35,527
建設仮勘定	7,162	6,557
有形固定資産合計	17,117,151	17,486,685
無形固定資産		
その他	433,396	328,367
無形固定資産合計	433,396	328,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,313,316	※1, ※2 1,654,155
長期貸付金	1,754,437	34,090
繰延税金資産	166,552	68,503
長期前払費用	93,373	75,221
差入保証金	1,079,726	1,039,949
その他	1,010,759	715,253
貸倒引当金	△342,835	△107,950
投資その他の資産合計	5,075,331	3,479,222
固定資産合計	22,625,879	21,294,275
資産合計	35,387,231	34,234,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,861,319	※1 2,080,464
短期借入金	※1 9,550,000	※1 7,695,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,776,682	※1 1,704,714
リース債務	21,020	16,021
未払金	1,135,179	1,281,826
未払費用	167,768	171,247
未払法人税等	366,562	239,464
未払消費税等	148,223	130,422
賞与引当金	308,952	307,370
その他	593,770	179,211
流動負債合計	15,929,478	13,805,741
固定負債		
長期借入金	※1 5,043,059	※1 5,223,345
リース債務	37,829	21,807
退職給付引当金	150,536	150,986
役員退職慰労引当金	730,700	742,900
資産除去債務	115,272	120,805
その他	768,028	766,702
固定負債合計	6,845,425	7,026,548
負債合計	22,774,903	20,832,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,075,896	9,650,022
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	12,369,734	12,943,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,212	274,402
その他の包括利益累計額合計	73,212	274,402
少数株主持分	169,379	184,126
純資産合計	12,612,327	13,402,388
負債純資産合計	35,387,231	34,234,678

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	58,814,591	60,640,315
売上原価	※1 46,732,678	※1 48,824,323
売上総利益	12,081,912	11,815,992
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	414,414	424,402
販売手数料	602,195	603,609
運搬費	352,313	337,489
貸倒引当金繰入額	185,125	5,938
給料及び手当	2,577,512	2,542,951
雑給	1,774,284	1,803,711
賞与引当金繰入額	307,089	305,453
役員退職慰労引当金繰入額	17,795	14,700
退職給付費用	293,083	242,989
水道光熱費	388,566	399,555
消耗品費	649,646	483,224
賃借料	662,945	664,971
減価償却費	645,476	576,108
その他	2,398,936	2,503,592
販売費及び一般管理費合計	11,269,386	10,908,698
営業利益	812,525	907,294
営業外収益		
受取利息	36,944	11,786
受取配当金	49,030	43,936
仕入割引	41,607	40,970
受取賃貸料	146,439	147,639
受取手数料	62,969	64,025
貸倒引当金戻入額	―	106,797
その他	161,354	173,295
営業外収益合計	498,345	588,452
営業外費用		
支払利息	179,648	158,160
売上割引	1,388	1,400
賃貸費用	68,816	65,276
その他	20,723	25,915
営業外費用合計	270,577	250,753
経常利益	1,040,293	1,244,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,037	※2 2,254
受取保険金	920	－
収用補償金	523	－
特別利益合計	7,481	2,254
特別損失		
固定資産売却損	－	※3 55
固定資産除却損	※4 27,077	－
減損損失	※5 19,991	※5 51,579
災害による損失	397	－
投資有価証券評価損	6,206	－
投資有価証券売却損	325	－
特別損失合計	53,997	51,635
税金等調整前当期純利益	993,778	1,195,612
法人税、住民税及び事業税	511,988	419,344
法人税等調整額	△36,343	2,055
法人税等合計	475,645	421,399
少数株主損益調整前当期純利益	518,133	774,212
少数株主利益	17,897	17,991
当期純利益	500,235	756,220

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518,133	774,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,672	201,189
その他の包括利益合計	※1 10,672	※1 201,189
包括利益	528,805	975,401
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	510,907	957,410
少数株主に係る包括利益	17,897	17,991

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
当期首残高	8,757,756	9,075,896
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	500,235	756,220
当期変動額合計	318,140	574,125
当期末残高	9,075,896	9,650,022
自己株式		
当期首残高	△43,403	△43,403
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△43,403	△43,403
株主資本合計		
当期首残高	12,051,594	12,369,734
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	500,235	756,220
当期変動額合計	318,140	574,125
当期末残高	12,369,734	12,943,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,540	73,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	10,672	201,189
当期末残高	73,212	274,402
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,540	73,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	10,672	201,189
当期末残高	73,212	274,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主持分		
当期首残高	169,697	169,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	14,746
当期変動額合計	△317	14,746
当期末残高	169,379	184,126
純資産合計		
当期首残高	12,283,832	12,612,327
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	500,235	756,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,354	215,935
当期変動額合計	328,494	790,061
当期末残高	12,612,327	13,402,388

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	993,778	1,195,612
減価償却費	826,265	739,390
減損損失	19,991	51,579
固定資産除却損	27,077	8,646
投資有価証券評価損益（△は益）	6,206	―
のれん償却額	90,249	84,630
貸倒引当金の増減額（△は減少）	155,879	△254,472
賞与引当金の増減額（△は減少）	△821	△1,582
退職給付引当金の増減額（△は減少）	87,307	450
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△7,692	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,600	12,200
受取利息及び受取配当金	△85,974	△55,723
支払利息	179,648	158,160
為替差損益（△は益）	12,225	1,348
固定資産売却損益（△は益）	△6,037	△2,198
投資有価証券売却損益（△は益）	325	―
受取保険金	△920	△3,907
売上債権の増減額（△は増加）	△691,872	△272,064
たな卸資産の増減額（△は増加）	△209,461	49,622
仕入債務の増減額（△は減少）	△379,539	217,797
その他	575,596	△294,524
小計	1,604,831	1,634,966
利息及び配当金の受取額	83,154	52,343
利息の支払額	△170,684	△157,180
保険金の受取額	920	3,907
法人税等の支払額	△522,281	△545,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,940	989,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,385	△14,898
定期預金の払戻による収入	17,164	170,706
有価証券の取得による支出	△3,718	△3,718
有価証券の償還による収入	3,717	3,718
固定資産の取得による支出	△602,104	△1,065,997
固定資産の売却による収入	7,370	7,628
投資有価証券の取得による支出	△81,682	△30,496
投資有価証券の売却による収入	24,000	1,000
子会社株式の取得による支出	△14,503	―
差入保証金の差入による支出	△42,550	△12,780
差入保証金の回収による収入	84,360	55,962
貸付けによる支出	△15,950	△1,640
貸付金の回収による収入	265,751	1,721,936
その他	△89,659	△5,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,189	825,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,780,000	△3,255,000
リース債務の返済による支出	△18,153	△20,598
長期借入れによる収入	2,302,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,074,308	△1,991,682
配当金の支払額	△182,502	△182,112
少数株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956,209	△1,952,638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△527,459	△137,988
現金及び現金同等物の期首残高	3,518,645	2,991,186
現金及び現金同等物の期末残高	2,991,186	2,853,198

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社数　13社

主要な連結子会社名は「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2　持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ミスミ建設他６社の決算日は１月31日であり、北薩ガス㈱他１社の決算日は、２月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・ＣＤ類……売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～50年
機械装置及び運搬具	２～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産
ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
その他の無形固定資産……定額法

長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金
当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針
当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※１ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	2,612,122千円	2,515,486千円
土地	6,725,131	6,718,364
投資有価証券	104,292	105,919
計	9,441,546	9,339,770

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
支払手形及び買掛金	328,839千円	278,221千円
短期借入金	2,693,436	2,415,716
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,212,456	6,273,566
計	9,234,732	8,967,503

※２ 関連会社にかかる注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券	5千円	5千円

※３ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	501,778千円	523,888千円

(連結損益計算書関係)

※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上原価	6,397千円	6,537千円

※２ 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
建物及び構築物	1,574千円	1,151千円
機械装置及び運搬具	4,462	1,097
工具、器具及び備品	0	5
計	6,037	2,254

※３ 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
建物及び構築物	―	5千円
機械装置及び運搬具	―	50
計	―	55

※４ 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
建物及び構築物	14,066千円	―
機械装置及び運搬具	5,576	―
工具、器具及び備品	7,434	―
計	27,077	―

※５ 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 その他	鹿児島県(１件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,991千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産19,991千円(建物及び構築物17,639千円、その他2,351千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 土地 その他	鹿児島県(３件) 熊本県(２件) 大分県(１件)
賃貸資産	建物及び構築物 土地	宮崎県(１件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失51,579千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産45,133千円(建物及び構築物35,380千円、土地6,766千円、その他2,986千円)、賃貸資産6,445千円(建物及び構築物5,688千円、土地757千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,104千円	311,342千円
組替調整額	6,206 〃	－ 〃
税効果調整前	8,311千円	311,342千円
税効果額	2,361 〃	△110,152 〃
その他有価証券評価差額金	10,672千円	201,189千円
その他の包括利益合計	10,672千円	201,189千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503	―	―	6,100,503

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669	―	―	30,669

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月８日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503	―	―	6,100,503

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669	―	―	30,669

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月８日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	3,694,753千円	3,550,956千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△703,566	△697,758
現金及び現金同等物	2,991,186	2,853,198

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)　リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機(機械装置及び運搬具)であります。

(2)　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額　相当額	減損損失累計額　相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	86,593千円	58,716千円	7,781千円	20,095千円
工具、器具及び備品	17,711	15,776	―	1,934
合計	104,304	74,492	7,781	22,029

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額　相当額	減損損失累計額　相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	26,317千円	13,013千円	―	13,303千円

②　未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年以内	10,882千円	2,227千円
１年超	14,833	12,606
合計	25,715	14,833

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
	913千円	―

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	20,411千円	10,810千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,713千円	913千円
減価償却費相当額	17,542千円	9,026千円
支払利息相当額	1,444千円	835千円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則５年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「４　会計処理に関する事項　(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3)　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,694,753	3,694,753	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,852,245	5,852,245	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	3,719	3,719	―
②　その他有価証券	987,715	987,715	―
(4) 差入保証金	1,079,726	1,059,089	△20,636
(5) 長期貸付金	1,754,437		
貸倒引当金（※）	△111,055		
	1,643,382	1,643,447	65
資産計	13,261,541	13,240,970	△20,571
(1) 支払手形及び買掛金	1,861,319	1,861,319	―
(2) 短期借入金	9,550,000	9,550,000	―
(3) 未払金	1,135,179	1,135,179	―
(4) 未払法人税等	366,562	366,562	―
(5) 未払消費税等	148,223	148,223	―
(6) 長期借入金	6,819,741	6,950,289	130,548
負債計	19,881,026	20,011,575	130,548

(※)　長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,550,956	3,550,956	―
(2) 受取手形及び売掛金	6,271,070	6,271,070	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	3,719	3,719	―
②　その他有価証券	1,329,543	1,329,543	―
(4) 差入保証金	1,039,949	1,021,533	△18,415
(5) 長期貸付金	34,090		
貸倒引当金（※）	△3,342		
	30,747	30,927	180
資産計	12,225,986	12,207,750	△18,235
(1) 支払手形及び買掛金	2,080,464	2,080,464	―
(2) 短期借入金	7,695,000	7,695,000	―
(3) 未払金	1,281,826	1,281,826	―
(4) 未払法人税等	239,464	239,464	―
(5) 未払消費税等	130,422	130,422	―
(6) 長期借入金	6,928,059	7,040,824	112,765
負債計	18,355,236	18,468,002	112,765

(※)　長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	325,601	324,611

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,503,900	―	―	―
受取手形及び売掛金	5,852,245	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,719	―	―	―
差入保証金	347,779	130,535	120,012	481,398
長期貸付金	15,441	669,795	647,199	422,000
合計	9,723,087	800,330	767,212	903,398

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,351,265	―	―	―
受取手形及び売掛金	6,271,070	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,719	―	―	―
差入保証金	332,180	177,080	42,606	488,081
長期貸付金	11,301	21,322	1,466	―
合計	9,969,537	198,403	44,072	488,081

(注４)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	1,776,682	1,274,714	919,910	704,260	842,531	1,301,644
リース債務	21,020	16,021	12,619	6,832	2,355	―
合計	1,797,702	1,290,735	932,529	711,092	844,887	1,301,644

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	1,704,714	1,339,910	1,124,260	1,467,531	471,660	819,984
リース債務	16,021	12,619	6,832	2,355	―	―
合計	1,720,735	1,352,529	1,131,092	1,469,887	471,660	819,984

次へ

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,719	3,719	―
合計	3,719	3,719	―

当連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,719	3,719	―
合計	3,719	3,719	―

2　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	854,625	713,682	140,943
小計	854,625	713,682	140,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	133,089	160,734	△27,645
小計	133,089	160,734	△27,645
合計	987,715	874,417	113,297

当連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,251,768	813,740	438,028
小計	1,251,768	813,740	438,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	77,774	91,163	△13,388
小計	77,774	91,163	△13,388
合計	1,329,543	904,903	424,639

３ 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,000	―	325

当連結会計年度(平成25年３月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

４ 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,206千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

次へ

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年３月31日）

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年３月31日）

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち １年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	700,000	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日）

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち １年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	800,000	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前へ　次へ

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社、㈱ミスミ建設、南九州トーヨータイヤ㈱及びガスシステム工業㈱については、平成23年10月１日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、㈱鹿児島協同ガス配送センター他７社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス㈱他１社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
イ 退職給付債務	△2,336,634	△2,628,899
ロ 年金資産	2,057,013	2,265,697
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△279,621	△363,201
ニ 未認識過去勤務債務	△167,342	△130,199
ホ 未認識数理計算上の差異	296,428	342,413
ヘ 退職給付引当金(ハ＋ニ＋ホ)	△150,536	△150,986

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
イ 勤務費用	138,148	131,926
ロ 利息費用	36,998	35,029
ハ 期待運用収益	△29,606	△30,855
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△18,375	△37,143
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	166,433	144,517
ヘ 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	293,597	243,474

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)　割引率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.5%	0.7%

(3)　期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.5%	1.5%

(4)　過去勤務債務の額の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5)　数理計算上の差異の処理年数

５年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	234,768千円	162,535千円
賞与引当金	116,629	116,032
役員退職慰労引当金	258,521	262,838
減損損失	186,226	199,885
固定資産未実現利益	99,107	89,273
税務上の繰越欠損金	85,560	67,434
その他	184,998	207,731
繰延税金資産小計	1,165,812	1,105,731
評価性引当額	△655,381	△597,982
繰延税金資産合計	510,431	507,748
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△40,084	△150,237
資産除去債務に対応する除去費用	△10,419	△9,792
繰延税金負債合計	△50,504	△160,030
繰延税金資産(負債)の純額	459,926	347,718

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.7
住民税均等割	2.7	2.2
評価性引当額	0.9	△4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	―
その他	△1.2	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	35.3

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数又は主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	114,257千円	115,272千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,471	4,160
時の経過による調整額	1,371	1,373
資産除去債務の履行による減少額	△3,828	―
期末残高	115,272	120,805

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。

平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,472千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は159,149千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,260,281	5,146,600
	期中増減額	△113,681	350,536
	期末残高	5,146,600	5,497,136
期末時価		5,713,584	5,666,941

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2　期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費138,477千円であります。
当連結会計年度の主な増加額は、土地の取得430,082千円であります。主な減少額は、減価償却費122,768千円であります。

3　期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1)　報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「フード＆ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の３つを報告セグメントとしております。

(2)　各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「フード＆ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	エネルギー	フード＆ ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,561,512	5,740,538	7,512,540	58,814,591	―	58,814,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,634	21,382	241,355	323,372	△323,372	―
計	45,622,146	5,761,921	7,753,895	59,137,964	△323,372	58,814,591
セグメント利益	868,920	462,087	231,934	1,562,942	△750,416	812,525
セグメント資産	14,541,425	2,848,065	9,880,267	27,269,759	8,117,472	35,387,231
その他の項目						
減価償却費	340,194	157,519	288,588	786,301	39,963	826,265
のれんの償却額	88,249	―	2,000	90,249	―	90,249
減損損失	―	19,991	―	19,991	―	19,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	281,130	124,872	171,569	577,572	69,209	646,782

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△750,416千円には、セグメント間取引消去10,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△760,625千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,117,472千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,288,177千円及び固定資産の未実現利益調整額△170,705千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,209千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	エネルギー	フード＆ ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,785,115	5,447,916	7,407,283	60,640,315	―	60,640,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,538	24,038	164,669	238,246	△238,246	―
計	47,834,653	5,471,954	7,571,953	60,878,561	△238,246	60,640,315
セグメント利益	1,000,548	309,111	284,504	1,594,165	△686,871	907,294
セグメント資産	14,759,757	2,742,266	10,440,340	27,942,364	6,292,313	34,234,678
その他の項目						
減価償却費	311,405	134,406	241,593	687,405	51,984	739,390
のれんの償却額	82,630	―	2,000	84,630	―	84,630
減損損失	30,957	14,176	―	45,133	6,445	51,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	335,370	50,679	706,745	1,092,795	55,370	1,148,165

(注) １　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△686,871千円には、セグメント間取引消去7,482千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△694,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,292,313千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,449,811千円及び固定資産の未実現利益調整額△157,497千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,370千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー	フード＆ビバレッジ	ライフスタイル	計		
当期末残高	305,733	―	6,000	311,733	―	311,733

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー	フード＆ビバレッジ	ライフスタイル	計		
当期末残高	221,964	―	4,000	225,964	―	225,964

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町	92	ゴルフ場の運営	(被所有)直接 24.5	石油・ガス関連商品の販売 資金の貸付 資金の預り 役員の兼任	商品の販売	17,925	売掛金	1,672
							資金の貸付	―	長期貸付金	1,701,000
							利息の受取	12,790	―	―
							資金の預り	456,902	預り金	397,802
							利息の支払	1,781	―	―

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等
営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
貸付金の担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。なお、貸付金の金利については、平成19年４月26日開催の取締役会において、当該貸付金の返済期限を平成20年から19年間の分割返済とし、利率は従来どおり当社の調達コストに0.1％を加えた利率(関係会社間貸出レートと同一の利率)とすることを決定しました。これに伴い、当該利率と20年物のリスクフリーレートとの差について当該債権を評価し、差額は貸倒引当金として計上、回収による戻入額は、受取利息として計上しております。当連結会計年度における戻入額は16,149千円であり、貸倒引当金の残高は106,797千円であります。
預り金は主に貸付金の回収に充てる目的で預っているものであり、金利については、貸付金と同利率としております。
2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。
3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、１に記載の貸付金の担保として三角 皓三郎及び三角 征四郎より当社株式を受入れております。
4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町	30	ゴルフ場の運営	(被所有)直接 24.5	石油・ガス関連商品の販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	18,551	売掛金	1,952
							広告宣伝費	15,697	―	―

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等
営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
三角開発㈱に対する貸付金については全額回収しており、貸倒引当金につきましては、営業外収益に貸倒引当金戻入額106,797千円を計上しております。また、預り金は全額返済しております。
2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。
3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱(ＪＸホールディングス㈱の子会社)	東京都千代田区大手町	1,394	卸売業	―	石油関連商品の購入	商品の購入	28,389,850	買掛金	9,172
							利息の受取	2,742	未収収益	2,742
							―	―	差入保証金	327,414
	ＥＮＥＯＳグローブ㈱(ＪＸホールディングス㈱の子会社)	東京都千代田区永田町	20	卸売業	―	ガス関連商品の購入	商品の購入	4,930,329	買掛金	517,219

(注) 1　取引ないし取引条件の決定方針等
　　営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
2　ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱及びＥＮＥＯＳグローブ㈱と当社の間に役員の兼務はありません。
3　ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱及びＥＮＥＯＳグローブ㈱の買掛金に対して担保を提供しております。
4　取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱(ＪＸホールディングス㈱の子会社)	東京都千代田区大手町	1,394	卸売業	―	石油関連商品の購入	商品の購入	28,519,933	買掛金	158,221
							利息の受取	2,722	未収収益	2,722
							―	―	差入保証金	330,156
	ＥＮＥＯＳグローブ㈱(ＪＸホールディングス㈱の子会社)	東京都千代田区永田町	20	卸売業	―	ガス関連商品の購入	商品の購入	6,066,348	買掛金	632,851

(注) 1　取引ないし取引条件の決定方針等
　　営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
2　ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱及びＥＮＥＯＳグローブ㈱と当社の間に役員の兼務はありません。
3　ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱及びＥＮＥＯＳグローブ㈱の買掛金に対して担保を提供しております。
4　取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項はありません。

(２) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	2,049円97銭	2,177円70銭
１株当たり当期純利益金額	82円41銭	124円59銭

(注)　1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　　2　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益(千円)	500,235	756,220
普通株式に係る当期純利益(千円)	500,235	756,220
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

　　　3　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,612,327	13,402,388
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	169,379	184,126
(うち少数株主持分(千円))	(169,379)	(184,126)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,442,947	13,218,262
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,069,834	6,069,834

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (％)	返済期限
短期借入金	9,550,000	7,695,000	0.588	―
1年内返済予定の長期借入金	1,776,682	1,704,714	1.344	―
1年内返済予定のリース債務	21,020	16,021	―	―
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,043,059	5,223,345	1.344	平成26年４月１日～ 平成39年１月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	37,829	21,807	―	平成26年７月31日～ 平成29年２月28日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	16,428,591	14,660,888	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	1,339,910	1,124,260	1,467,531	471,660
リース債務	12,619	6,832	2,355	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	14,255,255	28,229,324	44,270,858	60,640,315
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	349,475	629,737	936,943	1,195,612
四半期(当期)　純利益金額	(千円)	207,504	397,898	568,466	756,220
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.19	65.55	93.65	124.59

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	34.19	31.37	28.10	30.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,528	3,342,642
受取手形	※4 1,502,658	※4 1,526,303
売掛金	4,041,222	4,346,802
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,526,529	2,447,979
原材料及び貯蔵品	36,516	36,314
前払費用	84,970	68,557
繰延税金資産	275,533	261,949
関係会社短期貸付金	431,148	432,360
未収入金	242,687	230,690
その他	30,656	63,322
貸倒引当金	△368,350	△348,710
流動資産合計	12,314,821	12,411,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,078,339	※1 8,201,267
減価償却累計額	△4,383,338	△4,628,309
建物（純額）	3,695,001	3,572,958
構築物	3,824,742	3,909,864
減価償却累計額	△3,143,247	△3,228,593
構築物（純額）	681,494	681,271
機械及び装置	3,161,477	3,217,274
減価償却累計額	△2,666,111	△2,719,758
機械及び装置（純額）	495,366	497,515
車両運搬具	456,202	474,957
減価償却累計額	△411,920	△424,335
車両運搬具（純額）	44,282	50,622
工具、器具及び備品	2,578,537	2,569,154
減価償却累計額	△2,176,517	△2,238,777
工具、器具及び備品（純額）	402,019	330,377
土地	※1 11,529,818	※1 12,106,757
リース資産	88,608	88,608
減価償却累計額	△40,319	△58,041
リース資産（純額）	48,288	30,567
建設仮勘定	7,162	6,853
有形固定資産合計	16,903,435	17,276,923
無形固定資産		
のれん	310,533	224,896
ソフトウエア	35,415	48,931
ソフトウエア仮勘定	38,761	6,417
電話加入権	39,471	39,471
その他	4,300	3,867
無形固定資産合計	428,482	323,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,313,115	※1 1,653,954
関係会社株式	250,070	163,550
出資金	29,068	28,968
長期貸付金	26,566	17,218
従業員に対する長期貸付金	24,046	15,585
関係会社長期貸付金	1,701,000	―
破産更生債権等	219,512	72,598
長期前払費用	93,298	74,501
繰延税金資産	149,918	54,158
差入保証金	1,096,831	1,061,855
会員権	417,025	417,025
その他	214,702	65,732
貸倒引当金	△323,606	△88,578
投資その他の資産合計	5,211,549	3,536,568
固定資産合計	22,543,467	21,137,078
資産合計	34,858,288	33,549,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,714,346	※1 1,877,679
短期借入金	※1 9,350,000	※1 7,495,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,769,140	※1 1,697,890
リース債務	18,607	14,095
未払金	1,192,642	1,298,697
未払費用	161,402	164,603
未払法人税等	346,500	218,000
未払消費税等	127,358	116,279
預り金	※2 536,707	152,224
賞与引当金	256,500	257,300
その他	105,669	111,600
流動負債合計	15,578,875	13,403,369
固定負債		
長期借入金	※1 5,024,574	※1 5,211,684
リース債務	32,621	18,525
退職給付引当金	142,651	146,705
役員退職慰労引当金	730,700	742,900
資産除去債務	115,272	120,805
長期預り保証金	722,557	722,545
その他	913	―
固定負債合計	6,769,289	6,963,167
負債合計	22,348,164	20,366,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	2,717,529	3,188,689
利益剰余金合計	9,143,073	9,614,232
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	12,436,910	12,908,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,212	274,402
評価・換算差額等合計	73,212	274,402
純資産合計	12,510,123	13,182,472
負債純資産合計	34,858,288	33,549,009

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	56,464,961	58,291,905
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,239,376	2,526,529
当期製品製造原価	270,533	259,208
当期商品仕入高	43,002,734	44,782,767
合計	45,512,644	47,568,505
他勘定振替高	※1 432,237	※1 467,544
商品及び製品期末たな卸高	※2 2,526,529	※2 2,447,979
軽油引取税	1,864,960	1,912,690
石油ガス税	199,021	188,249
賃貸原価	350,282	324,991
売上原価合計	44,968,142	47,078,912
売上総利益	11,496,819	11,212,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	411,859	421,836
販売手数料	600,169	601,754
運搬費	634,574	617,168
貸倒引当金繰入額	184,455	5,742
役員報酬	167,770	165,510
給料及び手当	1,768,276	1,753,518
雑給	1,749,797	1,773,574
賞与	137,795	127,266
賞与引当金繰入額	254,637	255,383
役員退職慰労引当金繰入額	17,795	14,700
退職給付費用	253,063	209,939
水道光熱費	382,059	392,897
消耗品費	638,174	466,071
賃借料	650,429	652,859
減価償却費	647,073	575,806
その他	2,229,606	2,308,817
販売費及び一般管理費合計	10,727,540	10,342,847
営業利益	769,278	870,146
営業外収益		
受取利息	42,218	15,999
有価証券利息	2	1
受取配当金	43,840	46,756
仕入割引	27,146	27,607
受取賃貸料	144,154	146,850
受取手数料	64,378	65,668
貸倒引当金戻入額	―	106,797
雑収入	143,438	156,769
営業外収益合計	465,179	566,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業外費用		
支払利息	177,058	155,428
売上割引	1,387	1,400
賃貸費用	70,903	67,299
雑損失	20,604	27,236
営業外費用合計	269,954	251,365
経常利益	964,503	1,185,231
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,750	※3 2,111
受取保険金	920	―
収用補償金	523	―
特別利益合計	7,194	2,111
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 55
固定資産除却損	※5 29,106	―
減損損失	※6 23,315	※6 56,710
災害による損失	397	―
投資有価証券評価損	6,206	―
投資有価証券売却損	325	―
関係会社株式評価損	―	86,520
特別損失合計	59,350	143,285
税引前当期純利益	912,347	1,044,057
法人税、住民税及び事業税	484,199	391,612
法人税等調整額	△41,416	△808
法人税等合計	442,783	390,803
当期純利益	469,563	653,254

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (％)	金額(千円)	構成比 (％)
Ⅰ　原材料費		202,633	74.9	188,073	72.6
Ⅱ　労務費		23,567	8.7	26,833	10.3
(うち賞与引当金繰入額)		(1,862)	(0.7)	(1,916)	(0.7)
Ⅲ　経費		44,332	16.4	44,300	17.1
(うち減価償却費)		(12,550)	(4.6)	(10,742)	(4.1)
当期総製造費用		270,533	100.0	259,208	100.0
当期製品製造原価		270,533		259,208	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は､総合原価計算による実際原価計算であります｡

【賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (％)	金額(千円)	構成比 (％)
Ⅰ　減価償却費		161,424	46.1	146,987	45.2
Ⅱ　その他		188,858	53.9	178,004	54.8
合計		350,282	100.0	324,991	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,139	116,139
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,309,403	6,309,403
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,430,061	2,717,529
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	469,563	653,254
当期変動額合計	287,468	471,159
当期末残高	2,717,529	3,188,689
利益剰余金合計		
当期首残高	8,855,604	9,143,073
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	469,563	653,254
当期変動額合計	287,468	471,159
当期末残高	9,143,073	9,614,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△43,403	△43,403
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△43,403	△43,403
株主資本合計		
当期首残高	12,149,442	12,436,910
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	469,563	653,254
当期変動額合計	287,468	471,159
当期末残高	12,436,910	12,908,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,540	73,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	10,672	201,189
当期末残高	73,212	274,402
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,540	73,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	10,672	201,189
当期末残高	73,212	274,402
純資産合計		
当期首残高	12,211,982	12,510,123
当期変動額		
剰余金の配当	△182,095	△182,095
当期純利益	469,563	653,254
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,672	201,189
当期変動額合計	298,141	672,348
当期末残高	12,510,123	13,182,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(利息法)
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品及び製品、原材料…月別総平均法
ただし、以下のものは除く
書籍・ＣＤ類…売価還元法
自動車…個別法
貯蔵品…最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産……定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	２～50年
機械及び装置	２～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産
ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
その他の無形固定資産……定額法

長期前払費用……定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

（担保に供している資産）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	2,597,805千円	2,502,109千円
土地	6,696,977	6,690,210
投資有価証券	104,292	105,919
計	9,399,075	9,298,239

（上記に対応する債務）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
買掛金	328,839千円	278,221千円
短期借入金	2,693,436	2,415,716
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,196,006	6,259,924
計	9,218,282	8,953,861

※２　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
預り金	480,991千円	―

３　保証債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
㈱ミスミ建設	100,000千円	100,000千円
南九州トーヨータイヤ㈱	100,000	100,000
計	200,000	200,000

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	480,687千円	504,368千円

(損益計算書関係)

※１　「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
原材料及び貯蔵品	22,357千円	14,969千円
車両運搬具	25,777	16,832
販売費及び一般管理費	384,102	435,741
計	432,237	467,544

※２　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	5,489千円	6,257千円

※３　「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
構築物	1,574千円	1,151千円
機械及び装置	4,175	954
工具、器具及び備品	0	5
計	5,750	2,111

※４　「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
構築物	―	5千円
機械及び装置	―	50
計	―	55

※５　「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	12,538千円	―
構築物	2,990	―
機械及び装置	5,389	―
車両運搬具	357	―
工具、器具及び備品	7,830	―
計	29,106	―

※６　減損損失

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、その他	鹿児島県(１件)

当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,315千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産23,315千円(建物19,637千円、その他3,678千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物 土地 その他	鹿児島県(３件) 熊本県(２件) 大分県(１件)
賃貸資産	建物 土地	宮崎県(１件)

当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失56,710千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産50,264千円(建物25,238千円、土地6,766千円、その他18,258千円)、賃貸資産6,445千円(建物5,688千円、土地757千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,669	―	―	30,669

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,669	―	―	30,669

（リース取引関係）

１ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２ リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年３月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	83,076千円	56,158千円	7,781千円	19,136千円
工具、器具及び備品	17,711	15,776	―	1,934
合計	100,787	71,934	7,781	21,070

当事業年度(平成25年３月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	22,800千円	9,816千円	―	12,983千円

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年以内	10,188千円	1,848千円
１年超	14,454	12,606
合計	24,642	14,454

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
	913千円	―

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
支払リース料	19,684千円	10,083千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,713千円	913千円
減価償却費相当額	16,903千円	8,387千円
支払利息相当額	1,381千円	802千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
子会社株式	250,065	163,545
関連会社株式	5	5
計	250,070	163,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	228,883千円	154,388千円
賞与引当金	96,828	97,130
役員退職慰労引当金	258,521	262,838
減損損失	185,236	199,240
その他	175,774	201,022
繰延税金資産小計	945,245	914,620
評価性引当額	△469,288	△438,482
繰延税金資産合計	475,956	476,138
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△40,084	△150,237
資産除去債務に対応する除去費用	△10,419	△9,792
繰延税金負債合計	△50,504	△160,030
繰延税金資産（負債）の純額	425,452	316,108

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4％	－
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	－
住民税均等割	2.7	－
評価性引当額	△0.1	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	－
その他	△0.1	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	－

（注）　当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数又は主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	114,257千円	115,272千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,471	4,160
時の経過による調整額	1,371	1,373
資産除去債務の履行による減少額	△3,828	―
期末残高	115,272	120,805

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	2,061円03銭	2,171円80銭
１株当たり当期純利益金額	77円36銭	107円62銭

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益(千円)	469,563	653,254
普通株式に係る当期純利益(千円)	469,563	653,254
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

３ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,510,123	13,182,472
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,510,123	13,182,472
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,069,834	6,069,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋ゴム工業㈱	1,260,000	529,200
		ＪＸホールディングス㈱	717,149	373,634
		㈱鹿児島讀賣テレビ	2,800	140,000
		㈱鹿児島銀行	198,286	131,860
		日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱	31,544	66,304
		㈱商工組合中央金庫	450,000	57,150
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	14,600	55,115
		㈱南日本銀行	303,587	51,002
		㈱宮崎銀行	150,705	40,841
		㈱鹿児島県プロパンガス会館	3,479	35,571
		その他29銘柄	224,177	173,274
計			3,356,327	1,653,954

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第974号割引商工債券	1,530	1,529
		第980号割引商工債券	860	859
		その他割引金融債５銘柄	1,330	1,329
計			3,720	3,719

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,078,339	170,552	47,624 (30,927)	8,201,267	4,628,309	261,030	3,572,958
構築物	3,824,742	125,050	39,927 (14,660)	3,909,864	3,228,593	108,842	681,271
機械及び装置	3,161,477	127,523	71,727 (1,805)	3,217,274	2,719,758	118,124	497,515
車両運搬具	456,202	39,324	20,569	474,957	424,335	29,072	50,622
工具、器具及び備品	2,578,537	110,027	119,410 (1,793)	2,569,154	2,238,777	177,828	330,377
土地	11,529,818	584,462	7,523 (7,523)	12,106,757	―	―	12,106,757
リース資産	88,608	―	―	88,608	58,041	17,721	30,567
建設仮勘定	7,162	1,049,208	1,049,517	6,853	―	―	6,853
有形固定資産計	29,724,890	2,206,150	1,356,301 (56,710)	30,574,739	13,297,815	712,619	17,276,923
無形固定資産							
のれん	431,059	―	1,340	429,719	204,823	84,498	224,896
ソフトウエア	108,889	39,250	―	148,140	99,208	25,734	48,931
ソフトウエア仮勘定	38,761	9,137	41,481	6,417	―	―	6,417
電話加入権	39,471	―	―	39,471	―	―	39,471
その他	6,461	―	―	6,461	2,593	432	3,867
無形固定資産計	624,644	48,388	42,821	630,210	306,625	110,665	323,585
長期前払費用	123,093	3,702	―	126,796	52,294	2,033	74,501
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1 土地の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

事業用土地購入(鹿児島県鹿児島市)	558,186千円

2 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

事業用土地購入(鹿児島県鹿児島市)	582,657千円
ガソリンスタンド新設(鹿児島県鹿児島市)	124,779
複合商業施設改修(鹿児島県鹿児島市)	75,977
鹿児島海上基地タンク改修(鹿児島県鹿児島市)	59,500
自動車販売店舗新設(鹿児島県鹿児島市)	51,010

3 減損損失の計上額については、当期減少額のうち( )の内書きにて記載しております。

4 無形固定資産のうち、のれん及びソフトウエアの期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが11,400千円及び63,365千円含まれております。

5 投資その他の資産のうち、長期前払費用の期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが26,801千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	691,957	52,151	119,776	187,041	437,289
賞与引当金	256,500	257,300	256,500	―	257,300
役員退職慰労引当金	730,700	14,700	2,500	―	742,900

(注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額32,000千円及び回収による取崩額155,041千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

ａ 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	182,477
預金	
普通預金	2,212,264
自由金利型定期預金	947,900
小計	3,160,164
合計	3,342,642

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈲鹿屋西平石油店	429,742
若松石油㈱	145,470
古賀石油㈱	79,588
鹿児島県農業機械商業協同組合	53,867
北薩ガス㈱	42,445
その他	775,189
合計	1,526,303

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年４月	1,157,881
平成25年５月	264,810
平成25年６月	64,386
平成25年７月	11,335
平成25年８月	1,443
平成25年９月以降	26,445
合計	1,526,303

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈲鹿屋西平石油店	254,701
九州電力㈱	241,687
若松石油㈱	82,105
味岡建設㈱	54,635
東洋興産㈱	46,944
その他	3,666,727
合計	4,346,802

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,041,222	48,900,563	48,594,984	4,346,802	91.79	31.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ガソリン	141,166
軽油	40,275
灯油	27,790
重油	16,317
ＬＰガス	493,765
器具	75,281
その他(エネルギー関連商品)	73,707
チキン・フィレ等	42,029
書籍・ＣＤ・テレビゲーム等	1,462,260
車両	71,144
製品	
ミネラルウォーター	4,239
合計	2,447,979

ホ　原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ガスメーター器具	17,246
ミネラルウォーターの包材	10,134
有料道路回数券	5,057
その他	3,876
合計	36,314

b　負債の部

イ　買掛金

相手先	金額(千円)
ＥＮＥＯＳグローブ㈱	632,851
日本出版販売㈱	314,037
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	158,221
日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱	139,308
小倉興産エネルギー㈱	110,103
その他	523,157
合計	1,877,679

ロ　短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	1,895,000
㈱鹿児島銀行	1,810,000
㈱南日本銀行	740,000
㈱商工組合中央金庫	710,000
㈱福岡銀行	590,000
その他	1,750,000
合計	7,495,000

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	1,625,890 (318,290)
㈱鹿児島銀行	1,251,250 (310,000)
㈱福岡銀行	933,326 (226,668)
㈱宮崎銀行	798,400 (223,600)
㈱肥後銀行	650,000 (215,000)
その他	1,650,708 (404,332)
合計	6,909,574 (1,697,890)

(注) ( )書きは内数で、1年内に返済予定の金額であるため、貸借対照表では流動負債に「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://kk-misumi.jp/
株主に対する特典	Ｍｉｓｕｍｉグループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は１枚の割引券 500株以上については、500株につき ２枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 平成24年６月28日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年６月28日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第１四半期(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日) 平成24年８月13日九州財務局長に提出。

第57期第２四半期(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日) 平成24年11月12日九州財務局長に提出。

第57期第３四半期(自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日) 平成25年２月13日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年６月28日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月26日

株式会社Ｍｉｓｕｍｉ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　青　野　　弘　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　川　畑　秀　二　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｍｉｓｕｍｉの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｍｉｓｕｍｉ及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Ｍｉｓｕｍｉの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Ｍｉｓｕｍｉが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※)１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月26日

株式会社Ｍｉｓｕｍｉ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　青　野　　弘　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　川　畑　秀　二　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｍｉｓｕｍｉの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｍｉｓｕｍｉの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。